

セカンドパーティ・オピニオン 岩谷産業グリーンボンド・ フレームワーク



評価概要

サステナリティクスは、岩谷産業グリーンボンド・フレームワークは信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2021 の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の用途 資金用途の対象となる適格カテゴリー、クリーン輸送は、グリーンボンド原則 2021 において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格カテゴリー下における水素供給施設に対する投資は環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 11 を推進するものと考えます。尚、サステナリティクスは、岩谷産業株式会社の水素の供給源について別段の留意点を認識しています。



プロジェクトの評価及び選定 岩谷産業株式会社のプロジェクト評価及び選定のプロセスは、取締役会承認を経た適格候補事業について、経理部が担当事業部門との協議・確認を経て、本フレームワークで規定された適格クライテリアへの適合を確認した上で対象事業を選定し、経理担当役員が最終決定する形で実施されます。岩谷産業株式会社は、環境及び社会的リスクを管理するプロセスを有し、同プロセスは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、岩谷産業株式会社によるプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



調達資金の管理 調達資金については、経理部が四半期毎に内部管理システムを用いて追跡管理します。岩谷産業株式会社は、調達資金の充当をグリーンボンドの発行から 2 年以内に完了する予定です。未充当資金が生じる場合には、現金または現金同等物にて運用されます。岩谷産業株式会社の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。



レポート 岩谷産業株式会社は、調達資金の充当状況及び環境改善効果について、同社ウェブサイト又はコーポレートレポート上で年次で報告する予定です。開示情報には、適格事業への充当額と未充当額、新規ファイナンスとリファイナンスの割合、未充当資金の充当予定時期に加えて、定性的及び定量的な環境改善指標が含まれます。サステナリティクスは、岩谷産業株式会社のレポートはマーケット・プラクティスに合致するものと見解します。

評価日	2021 年 11 月 1 日
発行体所在地	日本（大阪）

レポートセクション

はじめに.....	2
サステナリティクスのオピニオン.....	3
参考資料.....	8

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Kosuke Kanematsu (東京)

Project Manager
kosuke.kanematsu@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Marie Toyama (東京)

Project Support

Taku Kinomura (東京)

Client Relations
susfinance.japan@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 7463

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナリティクスは、岩谷産業グリーンボンド・フレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版（「べきである」と表記されている事項）に適合しているとの意見を表明します。

はじめに

岩谷産業株式会社（以下、「岩谷産業」あるいは「同社」）は、1930年に創業し、ガスとエネルギー事業をコア事業とする日本の専門商社です。総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業の4つのセグメントを有します。1941年より水素事業を手掛け、水素の製造、輸送、貯蔵、供給、保安に携わっています。日本国内の水素販売数量における同社シェアは、2021年3月末時点で70%です。

岩谷産業は、グリーンボンドを発行することを企図して岩谷産業グリーンボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、調達した資金を環境改善効果をもたらすプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の領域において適格クライテリアを定めています。

1. クリーン輸送

岩谷産業は、サステナリティクスとの間で、2021年11月付の本フレームワークとグリーンボンド原則2021（GBP）¹及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン2020年版²との適合性並びにその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークは、別のドキュメントにおいて開示されています³。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています⁴。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- 本フレームワークの、ICMAによるGBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版への適合性
- 調達資金の使途に関する信頼性及び想定される改善効果
- 調達資金の使途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の使途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスとESGのリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン1.11.1）に依拠しています。

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポーティングの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の使途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、岩谷産業の関係部署のメンバーとの対話を実施しました。岩谷産業の担当者は、

（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保は岩谷産業の単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナリティクスに提供していること、（3）提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

¹ 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則2021」：<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

² 環境省、「グリーンボンドガイドライン2020年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

³ 「岩谷産業グリーンボンド・フレームワーク」は岩谷産業ウェブサイトより閲覧できます：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/01.html>

⁴ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマーシャルチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナリティクスと岩谷産業との間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、ボンドによる調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、ボンドによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナリティクスが提供するいかなる情報も、岩谷産業が本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナリティクスへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

サステナリティクスのオピニオン

セクション 1: 岩谷産業グリーンボンド・フレームワークへのサステナリティクスのオピニオン

サステナリティクスは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - グリーンボンドによる資金使途の対象となる適格カテゴリー、クリーン輸送は、GBP において環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認定されています。資金使途の環境改善効果に係るサステナリティクスによる評価の詳細は、セクション 3 をご参照ください。
 - 岩谷産業は、クリーン輸送のカテゴリーにおいて、調達資金の使途の対象を燃料電池を搭載する又は水素を燃料とする自動車 (FCV 等)、トラック、バス、フォークリフト、船等の輸送機器向けの水素供給施設の開発や建設に係る支出と定めています。サステナリティクスは、当該適格クライテリアの設定はマーケット・プラクティスに合致するものと考えます。
 - ・ 尚、岩谷産業は、サステナリティクスに対し、資金充当の対象に、施設内で水素製造を行うオンサイト型の水素供給施設を含まず、施設外で製造又は外部調達した水素の供給を受けるオフサイト型の水素供給施設にのみ資金充当することを約束しています。
 - グリーンボンドによる調達資金の充当対象には含まれないものの、サステナリティクスは岩谷産業が化石燃料からの水素製造事業を営み、本フレームワークに基づいて資金充当を行う水素供給施設に当該水素を供給することを認識しています。サステナリティクスは、水素が交通システムのグリーン化に寄与するためには、再エネと水の電気分解を用いた「グリーン水素」の製造へと移行する必要があると考えます。サステナリティクスは、化石燃料から製造された水素が供給されるアセットに岩谷産業が資金充当する点を本フレームワークにおける調達資金の使途に関する別段の留意点と考え、岩谷産業がグリーン水素に向かう形で同社の製造・供給体制のトランジションを進めることを推奨します。(岩谷産業によるグリーン水素製造・供給の既存の取り組みについてはセクション 2 をご参照ください。)
 - 岩谷産業は、資金充当の対象を CAPEX に限定しています。既存事業へのリファイナンスについては、ルックバック期間の設定により、資金充当の対象をグリーンボンドの発行から遡って 5 年以内実施された事業に限定しています。サステナリティクスは、これはマーケット・プラクティスに沿ったものであると考えます。

- プロジェクトの評価及び選定

- 適格事業の候補となる輸送機器向けの水素供給施設の開発及び建設は、担当事業部門が事業計画を策定し、経営企画部や経理部等のメンバーから構成される検討委員会が事前検討を行った上で、取締役会が承認します。適格事業は、経理部が担当事業部門との協議・確認を経て、適格クライテリアに基づき選定し、経理担当役員が最終決定します。
 - 岩谷産業は、適格事業が所在する国・自治体が求める環境関連法令、及び水素の取り扱いや水素供給施設の建設・運営に係る法令の遵守を確認し、地域住民に対して十分な説明を行うことを本フレームワークで約束しています。同プロセスは本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、岩谷産業による環境及び社会的リスクの管理体制は適切であると考えます。詳細はセクション2をご参照ください。
 - サステナリティクスは、岩谷産業によるプロジェクトの評価及び選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 調達資金の管理
 - 経理部が調達資金の充当及び管理を行います。グリーンボンドが償還されるまでの間、四半期毎に内部管理システムを用いて調達資金を追跡管理します。
 - 同社は、未充当資金が生じる場合には、現金または現金同等物にて運用します。また、調達資金の充当をグリーンボンドの発行から2年以内に完了する予定です。
 - サステナリティクスは、岩谷産業による調達資金の管理は、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - レポーティング
 - 岩谷産業は、調達資金の充当状況及び環境改善効果について、同社ウェブサイト又はコーポレートレポート上で年次で報告する予定です。
 - 資金充当状況レポーティングでは、調達資金が全額充当されるまでの間、実務上可能な範囲で、適格事業への充当額と未充当額、新規ファイナンスとリファイナンスの割合、未充当資金の充当予定時期が開示されます。また同社は、調達資金の充当完了後においても、資金状況に大きな変化が生じた場合には適時に開示することを約束しています。
 - インパクトレポーティングでは、グリーンボンドの償還までの間、設置した水素供給施設の概要、及び建設した水素供給施設全体の水素供給能力合計が開示されます。
 - 開示の頻度、及び内容を踏まえて、サステナリティクスは、同社による資金充当及び環境改善効果に関するレポーティングは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。

グリーンボンド原則 2021 への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド/グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 2）をご覧ください。

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンドの発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本グリーンボンドフレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。詳細については、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性（参考資料 1）をご覧ください。

セクション 2: 岩谷産業のサステナビリティ戦略

フレームワークによる岩谷産業のサステナビリティ戦略への貢献

岩谷産業は、企業理念⁵に基づき、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことを約束しています。同社はサステナビリティに係る自社の 5 つの重要課題の一つとして「CO₂フリー社会への移行」を特定しており、クリーンエネルギーの普及・安定供給に貢献することを表明しています⁶。

⁵ 岩谷産業、「企業理念・コンセプト」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/company/company01.html>

⁶ 岩谷産業、「CSR」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr01.html>

2023年度までの3カ年を計画年度とする中期経営計画「PLAN23」⁷では、基本戦略の一つに「脱炭素社会に向けた取り組み強化」を掲げ、水素エネルギー社会の推進を目指して2023年度までに水素事業に約600億円の投資を行う計画を示しました。同社は、水素需要の創出に向けて、日本国内及び米国で、FCV向けの水素ステーションの整備を進めており、PLAN23では、2023年度までに同ステーションを、国内で30箇所新設して計83箇所に、米国では大型トラック向けを含む水素ステーションを新設し、既存の4箇所から23箇所まで拡充する目標を定めています。

加えてPLAN23では、同社の長期ビジョンとして、グリーン水素、及びCO₂の回収・貯留技術を活用した化石燃料由来の水素「ブルー水素」による「CO₂フリー水素」のサプライチェーンを構築することで、社会全体のCO₂排出削減に貢献することを掲げています。グリーン水素の製造について、同社は「福島新エネ社会構想」に参画し、太陽光由来の電力を用いたグリーン水素を製造し、地域で活用する実証に取り組んでいます⁸。また、2020年より豪州において、現地企業との協働によるグリーン液化水素の製造の事業化の検討を進めています⁹。長期ビジョンでは、CO₂フリー水素の国内での供給基盤の強化や海外における製造事業への出資を進める意向を示しています。また、長期ビジョンでは、自社のカーボン・ニュートラルを達成する為、2030年度に自社グループによるCO₂排出量（Scope 1とScope 2の合計）を2019年度比で50%削減する目標も掲げています。配送車・営業車におけるFCVの導入、工場への太陽光パネルの設置、再生可能エネルギー由来の電力の調達といった施策による達成を目指しています。

上記の方針、目標、計画を踏まえ、サステナビリティは、本フレームワークが定める水素供給施設の開発、及び建設に係る資金使途は、同社が定めるサステナビリティに係る重要課題と整合し、水素エネルギー社会の推進に向けた同社の目標の達成や取り組みを後押しすることが期待されると考えます。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

サステナビリティは、岩谷産業が本フレームワークで定めるクリーン輸送に係る適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらすことが期待される一方で、潜在的な環境及び社会的リスクが付随することを認識しています。主要なリスクとしては、水素供給施設の開発・建設工事や運営に伴う騒音・振動、労働者の安全・衛生リスク、地域住民への悪影響が挙げられます。岩谷産業は、適格プロジェクトに付随するリスクの管理・低減に向けて、以下の方針、プロセスを有します。

- ・ 岩谷産業は、本フレームワークにおいて、適格事業が所在する国・自治体が求める環境関連法令、並びに水素の取り扱い、水素供給施設の建設・運営に係る法令の遵守を確認することを約束しています。日本に所在する適格事業の主な適用法令として、岩谷産業は、高圧ガス保安法、一般高圧ガス保安規則、建築基準法、建設業法、消防法、労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、騒音規制法・振動規制法、騒音振動に関する自治体条例を挙げており、担当事業部門が事業計画段階及び建設プロセスの各段階において、これら法令の遵守を確認します。また、同社は建設プロセス段階までに地域住民に対して十分な説明を行うことを約束しています。
- ・ 岩谷産業は、グループ全体のリスクを総合的に管理する「危機管理委員会」を設置し、その傘下に、同社の主要リスクに対応する個別委員会として、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」と高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」を設置し、定期的に開催しています。これらの個別委員会では、適用法令の遵守状況や取り組み状況が確認され、協議内容は、危機管理委員会に報告されています¹²。
- ・ 岩谷産業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に向けて、「イワタニグループ環境憲章」をグループ全体に適用し、1) 資源及びエネルギー効率の向上とリサイクルの推進、2) 環境関連法令・規則及び国際条約の遵守、3) 地域社会との共生、4) 環境マネジメントシステムの推進、5) グループ全社員への教育・広報活動の推進を約束しています¹³。環境マネジメントシステムについては、国際規格の

⁷ 岩谷産業、「中期経営計画「PLAN23」（2021～2023）」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/plan23.pdf>

⁸ 岩谷産業、「環境のために」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr02-5.html>

⁹ 岩谷産業、「豪州 Stanwell 社とのグリーン水素製造・液化・輸入事業化に向けた検討開始」：http://www.iwatani.co.jp/img/jpn/pdf/newsrelease/1374/20201127_news_jp2.pdf

¹⁰ 岩谷産業、「豪州 Fortescue Metals Group および川崎重工業とのグリーン水素製造・液化・輸入事業化に向けた検討開始」：http://www.iwatani.co.jp/img/jpn/pdf/newsrelease/1379/20201214_news_jp1.pdf

¹¹ 岩谷産業、「日豪間での大規模なグリーン液化水素サプライチェーン構築に向けた事業化調査の実施」：http://www.iwatani.co.jp/img/jpn/pdf/newsrelease/1408/20210915_news2.pdf

¹² 岩谷産業、「コーポレート・ガバナンス」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr05-1.html>

¹³ 岩谷産業、「環境のために」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr02-1.html#1>

ISO14001 認証を岩谷産業の東京・大阪両本社、全支社、並びに中央研究所で取得し、認証範囲外の支店においても、本社や基幹拠点の指導のもとに管理体制を整えています¹⁴。

以上よりサステナビリティクスは、岩谷産業が適格プロジェクトに一般的に付随する環境及び社会的リスクを管理・低減するための十分な体制を整備していると考えます。

セクション3：調達資金の使途によるインパクト

岩谷産業が本フレームワークで定めている資金使途のカテゴリーは、GBP 及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトとして認められています。サステナビリティクスは、当該プロジェクトカテゴリーが世界及び日本において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

クリーン輸送の重要性

2018 年における、世界の運輸部門からの CO₂ 排出量は約 8.2Gt となり、エネルギー関連の CO₂ 排出量全体の約 24% を占めました¹⁵。輸送手段別に見ると、道路車両（旅客及び貨物）がセクターの CO₂ 排出量の 4 分の 3 近くを占めています¹⁶。国際交通フォーラムによると、輸送需要の増加に伴い、現在各国が約束している輸送に係る脱炭素化の取り組みが完全に実施された場合においても、2050 年には輸送部門からの CO₂ 排出量が 2015 年比で 16% 増加すると推定されています¹⁷。世界の平均気温の上昇を 1.5°C に抑えるため、国際交通フォーラムは、2050 年までに運輸部門の CO₂ 排出量を 2015 年比で約 70% 削減することを求めています¹⁸。また、IEA が策定した「2050 年までのネット・ゼロ 世界のエネルギー部門のロードマップ」では、全世界で 2050 年までにネット・ゼロ・エミッションを実現する為に、ゼロ・エミッション車である燃料電池車は、電気自動車と合わせて、2020 年に 5% だった市場シェアを 2030 年までに 64%、2050 年までに 100% とすることが必要だとしています¹⁹。また、海運業界においては、グローバルでの CO₂ 排出量を 2020 年の 830 Mt から 2050 年に 120 Mt まで減らす中で、ゼロ・エミッション船である水素動力船は、アンモニア動力船と合わせて、業界の燃料消費の約 60% を占める重要な役割を担うと予想されています。

燃料電池車（含むトラック、バス）、水素動力船の燃料である水素は、利用段階において CO₂ を排出しないクリーンなエネルギーとして考えられ、運輸部門の脱炭素化に貢献することが期待されています。化石燃料の水蒸気メタン改質など、水素の製造手法によっては製造時に CO₂ の排出が生じるものの、再生可能エネルギー由来の電力を用いて製造されたグリーン水素を利用する場合は製造段階についても CO₂ 排出はなく、水素を利用した輸送機器の普及は大幅な CO₂ 削減に貢献することが期待されます²⁰。

岩谷産業は、クリーン輸送のカテゴリーにおいて、輸送機器向けの水素供給施設の開発・建設に対してグリーンボンドによる調達資金を充当する予定です。水素供給施設は、水素を活用したクリーン輸送手段の普及に不可欠なインフラであり、サステナビリティクスは岩谷産業の資金使途は低炭素な交通手段の普及を後押しし、世界及び日本の運輸部門における CO₂ 排出削減への貢献が期待されるとの意見を表明します。

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals (SDGs)）」は 2015 年 9 月に策定され、持続可能な開発を実現するための 2030 年までの目標が設定されました。本フレームワークに基づいて発行されるボンドは以下の SDGs 目標を推進するものです。

¹⁴ 岩谷産業、「環境マネジメントシステム」：<http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr02-2.html#3>

¹⁵ 国際エネルギー機関(IEA)、「運輸の追跡 2020 (英文)」：<https://www.iea.org/reports/tracking-transport-2020>

¹⁶ 国際エネルギー機関(IEA)、「運輸 (英文)」：<https://www.iea.org/topics/transport>

¹⁷ 国際交通フォーラム、「エグゼクティブ・サマリー 国際交通フォーラム 交通の見通し 2021」：<https://www.itf-oecd.org/sites/default/files/transport-outlook-executive-summary-2021-english.pdf>

¹⁸ 国際交通フォーラム、「エグゼクティブ・サマリー 国際交通フォーラム 交通の見通し 2021」：<https://www.itf-oecd.org/sites/default/files/transport-outlook-executive-summary-2021-english.pdf>

¹⁹ 国際エネルギー機関(IEA)、「2050 年までのネットゼロ 世界のエネルギー部門のロードマップ (英文)」：https://iea.blob.core.windows.net/assets/beceb956-0dcf-4d73-89fe-1310e3046d68/NetZeroBy2050-ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

²⁰ 国際エネルギー機関(IEA)、「水素の未来 (英文)」：https://iea.blob.core.windows.net/assets/9e3a3493-b9a6-4b7d-b499-7ca48e357561/The_Future_of_Hydrogen.pdf

資金用途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
クリーン輸送	11. 住み続けられるまちづくりを	11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する

結論

岩谷産業は、岩谷産業グリーンボンド・フレームワークを策定し、本フレームワークに基づいてグリーンボンドを発行し、調達資金をクリーン輸送に係るファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。サステナリティクスは、調達資金の充当を受けるプロジェクトは、環境改善効果を創出することが期待されるものと肯定的に評価します。尚、サステナリティクスは、岩谷産業の水素の供給源について別段の留意点を認識しています。

本フレームワークでは、調達資金を追跡、充当、管理するためのプロセスが説明され、充当状況と資金用途による改善効果の報告に対する約束が示されています。さらにサステナリティクスは、本フレームワークが同社のサステナビリティ戦略と整合し、資金用途のプロジェクトカテゴリーは SDGs の目標 11 の推進を後押しするものと考えます。また、サステナリティクスは岩谷産業は調達資金の充当を受ける適格プロジェクトに一般的に付随する環境及び社会的リスクを特定、管理及び緩和する為の十分な体制を有すると考えます。

上記を総合的に検討し、サステナリティクスは、岩谷産業は、グリーンボンドを発行するにあたって十分な体制を有し、本フレームワークは GBP の 4 つの要件及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

4つの要素	適合性	サステナビリティクスのコメント
1. 調達資金の用途	適合	岩谷産業が本フレームワークで調達資金の用途として定める、クリーン輸送に係るプロジェクトは、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において明確な環境改善効果を有する事業区分として認められているものです。同社は、調達資金の用途の事業区分、適格プロジェクトに付随する環境面のリスクを管理、低減する為の措置についても本フレームワークの中で説明しており、投資家は事前に関覧することができます。また、岩谷産業はサステナビリティクスに対し、長期にわたり維持が必要である資産を対象に、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、発行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数やリファイナンスされる額を開示し、長期にわたる環境改善効果の持続性について評価することを約束しました。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	同社は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行により実現を目指す環境面の目標について説明しています。また、本フレームワークでは、プロジェクトの評価・選定のプロセスに加え、適格クライテリアが説明されています。
3. 調達資金の管理	適合	同社はグリーンボンドが償還されるまでの間、経理部が四半期毎に内部管理システムを用いて充当額及び未充当資金の額を追跡管理することを本フレームワーク上で説明しています。同社は、グリーンボンドの発行から2年以内に調達資金の充当を完了する予定です。未充当資金は、現金又は現金同等物で管理されます。
4. レポーティング	適合	岩谷産業は本フレームワークにおいて、調達資金の充当状況及び環境改善効果について年次で報告することを約束しています。調達資金の充当状況については、調達資金が全額充当されるまでの間、又その後も大きな状況の変化があった場合は適時に開示し、同開示には、実務上可能な範囲で、適格事業への充当額と未充当額、新規ファイナンスとリファイナンスの割合、未充当資金の充当予定時期が含まれます。環境改善効果については、グリーンボンドが償還されるまでの間、設置した水素供給施設の概要（進捗状況を含む）、及び建設した水素供給施設全体の水素供給能力合計が開示されます。

参考資料 2：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	岩谷産業株式会社
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）:	岩谷産業グリーンボンド・フレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2021 年 11 月 1 日
レビューの発行日:	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の用途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金用途の対象となる適格カテゴリー、クリーン輸送は、GBPにおいて認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格カテゴリー下における水素供給施設に対する投資は環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標11を推進するものと考えます。尚、サステナリティクスは、岩谷産業株式会社の水素の供給源について別段の留意点を認識していません。

資金の用途のカテゴリー（分類はGBPに基づく）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input checked="" type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBPのカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

岩谷産業のプロジェクト評価及び選定のプロセスは、取締役会承認を経た適格候補事業について、経理部が担当事業部門との協議・確認を経て本フレームワークで規定された適格クライテリアへの適合を確認した上で対象事業を選定し、経理担当役員が最終決定する形で実施されます。岩谷産業は、環境及び社会的リスクを管理するプロセスを有し、同プロセスは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、岩谷産業によるプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価・選定

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
|---|--|

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適切なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

調達資金については、経理部が四半期毎に内部管理システムを用いて追跡管理します。岩谷産業は、調達資金の充当をグリーンボンドの発行から2年以内に完了する予定です。未充当資金が生じる場合には、現金または現金同等物にて運用されます。岩谷産業の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致していません。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

その他の情報開示

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

岩谷産業は、調達資金の充当状況及び環境改善効果について、同社ウェブサイト又はコーポレートレポート上で年次で報告する予定です。開示情報には、適格事業への充当額と未充当額、新規ファイナンスとリファイナンスの割合、未充当資金の充当予定時期に加えて、定性的及び定量的な環境改善指標が含まれます。サステナビリティは、岩谷産業のレポートはマーケット・プラクティスに合致するものと見解します。

資金使途レポート

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額
 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合
 その他（具体的に記入して下さい）未充当額、新規ファイナンスとリファイナンスの割合、未充当資金の充当予定時期

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

インパクト・レポート

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量
 消費エネルギーの削減量
 水消費量の削減量
 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：設置した水素供給施設の概要、及び建設した水素供給施設全体の水素供給能力合計

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

開示の方法

- 財務報告書に掲載
 サステナビリティ・レポートに掲載

- 臨時報告書に掲載
- その他（具体的に記入して下さい）：
同社ウェブサイト又はコーポレートレポート上
- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む）
- 検証／監査
- その他（具体的に記入して下さい）
- 認証
- レーティング（格付け）

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金用途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金用途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金用途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBP に関連するプロセス又は 2°C 気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2021 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステイナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステイナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020 年には、Climate Bonds Initiative により、3 年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2 年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

